

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 25 日

評価対象事業		評価者	教育部次長兼教育総務課担当課長 齋藤 和徳
教育-01 教育委員会運営事業		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 教育総務課 関連課
総合計画上の位置付け	分野 学校教育	施策の方針	安全・安心で開かれた学校づくり

1 事業の目的

2 平成26年度に実施した事業の概要

対象	教育委員	・教育行政の推進を図るため、教育委員会を開催し審議した。 ・他市町村と情報交換を行った。
意図	教育の公平性、公正性を確保し、かつ透明性のある教育委員会の運営を行うため	
効果	教育行政の円滑な運営を図る	

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度当初予算		26年度決算		備考
	データ区分		データ区分		
人口等のデータ	人口	177,243人	人口	177,464人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	80,676世帯	世帯数	80,368世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	当初予算(千円)	6,257	決算値(千円)	6,185	/
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	6,257	一般財源	6,185	
事業経費運営	人員配置数	1.3	人員配置数	1.3	
	人件費(千円)	10,023	人件費(千円)	9,890	
	総事業費(千円)	16,280	総事業費(千円)	16,075	
市民1人当りの経費(円)	92	市民1人当りの経費(円)	91		
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	教育委員会の開催状況や教育委員の活動状況などの情報発信		
課題解決のために行った平成26年度の取組	ホームページ、広報かまくら、Twitter等、様々なツールを活用した情報発信に努めた。	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決	
未解決の課題 新たな課題			
効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない	
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない	
		協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容 事業へ統合
	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 職責や活動内容及び教育委員の報酬や事業経費は、近隣市と比較しても適正である。	
総評	教育委員会定例会、臨時会とも効果的に運営されており、その他の活動についても適切に行われている。今後は、その活動状況について、一層の情報発信に努めたい。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項	教育委員長(上段)及び教育委員(下段)の報酬月額								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	141,500円	179,800円	144,000円	156,800円	155,200円	164,500円	80,000円	147,000円	98,400円
	122,000円	170,400円	124,000円	144,600円	134,900円	147,500円	76,000円	119,000円	85,600円
比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市との比較から、鎌倉市の報酬月額は適正であると考えられる。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	教育委員会の組織や会議等については法令で規定があるため、指標を設定するのに馴染まないと考えられる。						

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---